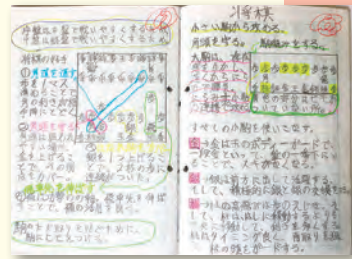


休業期間中も児童が意欲的に
取り組んだ自主学习ノート
(豊後高田市立真玉小学校)



学校再開後、ICTを活用した授業 (古河市立総和南中学校)

臨時休業中の苦心と工夫を糧に 「学びを止めない」 学校づくり

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、

2020年3月2日から、全国の小・中学校は一斉臨時休業を余儀なくされた。

地域による違いはあったものの、臨時休業を経て通常登校に戻るまでに最長で4か月ほどを要した。

休業期間中、子どもの学びを保障するために、

学校や教育委員会は、何を考え、どのように動いたのか。

そして、子どもや保護者は、どのような思いで学校のない日々と向き合っていたのか。

振り返りから見える課題と展望を、今後起こりうる事態に備えて、改めて考えたい。



学校再開後、2年生の国語の授業
では、学習支援ソフトウェアを活用
し、質問をペアの相手と送り合った
(清川村立緑小学校)

生徒との双方向型オンライン授業の様子 (神奈川県
私立横浜創英中学校・高校)



	5/18(月)	5/19(火)	5/20(水)
8:40~9:20	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥
9:35~10:15	① 2-3 ② 3-1 ③ 2-1 ④ 3-2 ⑤ 1-1 ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥
10:40~11:20	① 1-2 ② 3-2 ③ 3-3 ④ 3-1 ⑤ 2-2 ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥
11:35~12:15	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥
13:45~14:25	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥
14:40~15:20	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④ ⑤ ⑥

オンライン会議ツールを使った学習支援
の実施計画表 (久喜市立砂原小学校)

今後の事態に備えるため、 臨時休業中の取り組みの検証を

3～5月にかけての臨時休業中、学校は様々な工夫をして子どもの学びを支えたが、その取り組みは自治体や学校によって違いが見られた。教育研究家の妹尾昌俊氏は、そうした違いがなぜ生じたのか、臨時休業中の学校や自治体の対応を検証しようと、独自にアンケート調査を実施。その結果を基に教育のこれからを考える。



教育研究者 学校・行政向けアドバイザー
妹尾昌俊 せのお・まさとし

野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地で学校・教育委員会向けの研修・講演などを手がける。学校業務改善アドバイザー（文部科学省、埼玉県、横浜市等より委嘱）、中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」委員等を歴任。近著に、『教師崩壊 先生の数が足りない、質も危ない』（PHP研究所）。

はじめに

臨時休業期間の経験を 今後の教育に生かすために

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、日本のみならず、世界中が大混乱に陥った年となりました。学校教育への影響としては、長期にわたって臨時休業となり、本稿執筆時点（7月上旬）でも、教職員や児童生徒が新型コロナウイルスに感染した例が報告され、予断を許さない情勢です。

そうした中、徐々にではあります、多くの学校が日常を取り戻そうとしています。しかし、感染拡大を防ぐため、消毒や清掃など、教職員が担う業務が増え、目の前の役割をこなすことで精いっぱいという学校や教育委員会が多いと思います。

学校も教育行政も、毎日が嵐のように過ぎるため、今春の臨時休業期間中のことは、「過去のことだから、ひとまず置いておこう」となりがち

なのではないでしょうか。しかし、臨時休業中の対応を振り返り、成果や課題を明らかにしないままでは、今後、新型コロナウイルスを始めとする様々な感染症の流行や自然災害の発生などによって、学校の休業を余儀なくされた場合に、同じ問題を抱えたり、同じような過ちを繰り返したりすることになりかねません。

本稿では、2020年春の臨時休業期間中における学校や教育行政の取り組みを、部分的にはなりますが検証し、今後に向けた課題と取り組むべきことを提案したいと思います。

調査目的

子どもたちに学び続ける力が育っていたか？

臨時休業中の成果や課題を振り返る際、その論点は多岐に及びます。今回は、子どもに主体的に学び続ける力を育むことができたかどうか、という点に注目したいと思います。

臨時休業中、子どもの過ごし方は実に様々でした。ゲームや動画視聴に、かなりの時間を費やしてしまう

子どももいました。それ自体が悪いとは言いきれませんが、受け身の消費的な時間が多くなり、学びの時間や生産的な時間（アウトプットする時間）が少ない子どもが、相当数いたことは事実です。自学自習できる力が弱かった、学びに向けた動機づけが十分にできていなかったといえるかもしれません。

子どもたちは主体的に学んでいたのか——。それは例えば、課題に取り組む姿勢にも表れていました。筆者が実施した保護者対象のアンケート調査では、子どもを公立小・中学校に通わせる保護者の約5割が、臨時休業中に学校から出された課題に「(子どもが)嫌々取り組んでいる」と回答しました。保護者から注意されたり、怒られたりしながら、課題に取り組んだ子どもも多かったようです。

そうした結果を踏まえると、子どもに学びに向かう力を育むという視点で、課題の出し方や内容、その後の働きかけなどについて見直すべきことがあるのかもしれません。

もちろん、課題の出し方は学校によって異なり、子ども自身、あるいは家庭環境などによっても状況は様々です。すべてをひとくくりにして論じることはできません。しかし、臨時休業中の子どもの学びがどのような状況だったのか、丁寧に検証する必要があると考え、筆者は、学校の教職員を対象にアンケート調査を実施しました。インターネット上で

回答を呼びかけて行った調査であり、回答者に偏りがある可能性もありますが、調査結果が1つの参考になればと思います、その結果を報告します*1。

結果分析①

学力の差が広がったと約8割が回答

図1は、臨時休業中、基礎的な知識・技能の側面において、児童生徒間の学力差は広がったと思うかと尋ねた結果です。「ほぼ確実に」と「おそらく」を合わせて約8割の公立小・中学校、高校の教員が、「広がっている」と答えています。

その結果は、特段驚くほどではないかもしれませんが。図2は、臨時休業中、学校が家庭学習への支援として行った取り組みの状況です。臨時休業中に教員が児童生徒にコメントを返したり、提出された課題に添削をしたりした学校は、公立小学校では約7割、公立中学校では約6割に上りました。一方で、オンライン会議ツールの活用は、感染リスクを避けつつ、双方向でのやり取りがしやすいと分かっているにもかかわらず、多くの小・中学校で実現には至っていませんでした。

また、臨時休業中の取り組みとして、授業動画やメッセージを配信した公立小・中学校は3割強、双方向型のオンライン授業を実施した公立小・中学校は1割未満と、ごく少数でした(P.6図3)。

保護者対象のアンケート調査でも、「学校から学習プリントを大量に渡されて、あとはお任せしますといった状況だった」といった声が数多く寄せられました。臨時休業中、子どもが提出した課題に対してコメントを返したり、電話で質問に答えたりしてはいたものの、課題を出した後のフォローアップが不十分な点があったのかもしれません。

図1 臨時休業による学力格差への影響

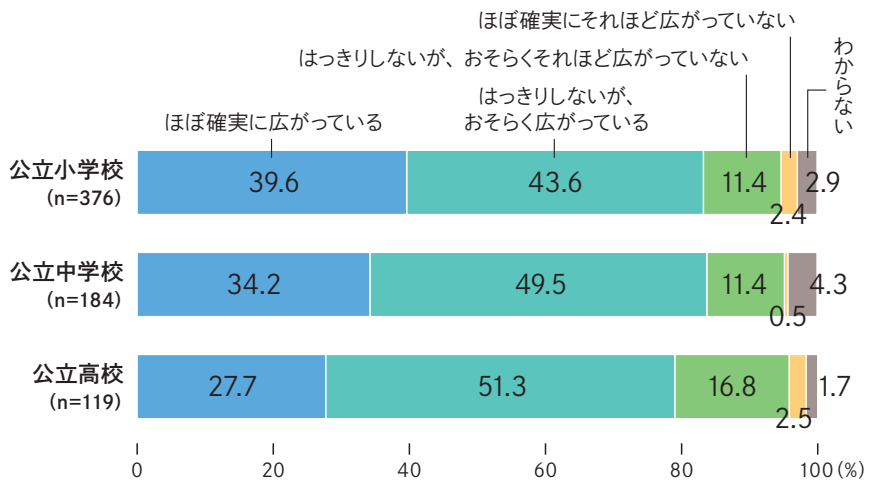
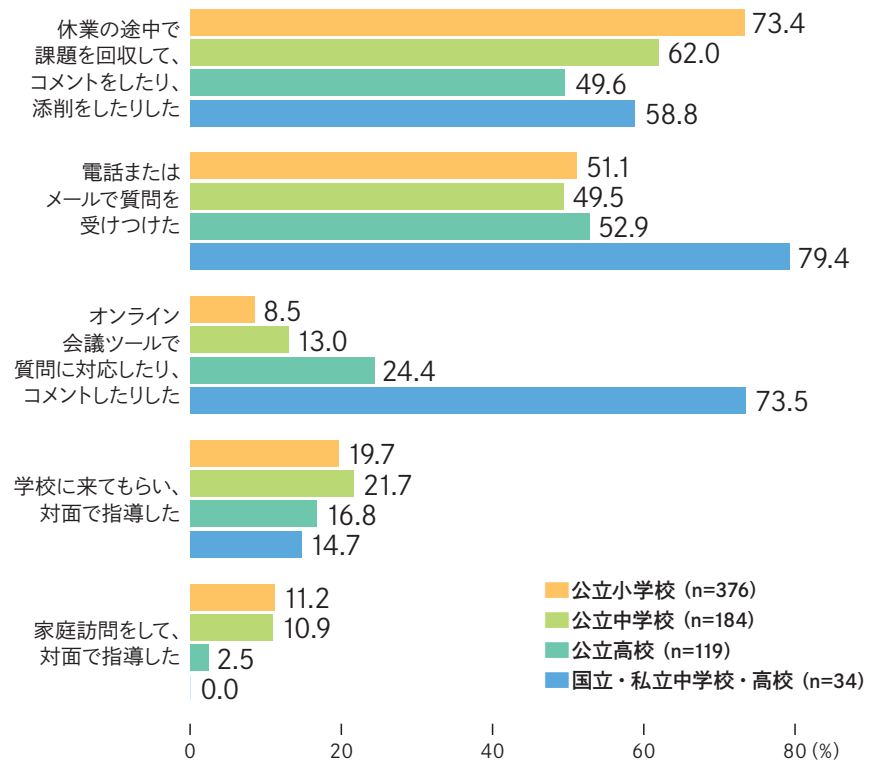


図2 臨時休業中の家庭学習へのフォローアップの実施状況



通常の授業を行えない中で、結果的には、自分で学習を進められる子どもや、学習状況を丁寧にフォローアップする家庭の子どもなどは学びが進み、そうではなかった子どもの学びは停滞ぎみだったということでしょう。学力格差が拡大した可能性が高いのは、そうした背景があったことだと、筆者は推測しています。

結果分析②

緊急時だからこそ問われた、校長と教育委員会の行動力

オンラインでの学びが進まなかったことと、オンライン・オフラインを問わず、課題のフォローアップが不十分だった状況について、教員個人だけの責任とすることには無理が

*1 調査名:「with/after コロナ時代の学校づくりと働き方に関する調査」 調査主体:妹尾昌俊 調査対象:学校(幼稚園、大学・短大、専門学校等を除く)の教員 調査方法:アンケートフォームを使ったインターネット調査 調査時期:2020年6月 有効回答数:749件。

あります。筆者のアンケート調査や様々な報道などから、自治体の情報セキュリティポリシーが厳しく、インターネットの利用が大幅に制限されていたことや、家庭にICT環境がない子どもへの対応などが課題となっていたことが確認できています。

一方で、家庭にICT環境がない子どもに学校のパソコンを使えるようにしたり、教育委員会が学校のインターネットの利用規定を見直したりする場合もありました。迅速に動くことができた場合とそうでなかった場合の違いは、なぜ生じたのでしょうか。

1つの仮説として、校長の姿勢とリーダーシップが影響していた可能性が考えられます。図5は、勤務校の校長が、A「前向きに挑戦しようとする姿勢が強かった」か、B「受け身的な姿勢が強かった」かを尋ねた結果です*2。公立校では小・中・高のいずれも、B「受け身的な姿勢が強かった」が5割以上となりました。

さらに、図6は、校長の姿勢がAかBかによって、臨時休業中の取り組みに違いがあったのかを分析した結果です。ここでの取り組みとは、図2の一部、図3・4に示した動画配信やオンラインでの授業、課題のフォローアップや説明などであり、その実施状況を点数化し、校長の姿勢とクロス分析をしました*3。

その結果は予想通りで、おおむねAに近い校長の学校では、多くの取り組みを実施する傾向が見られました。とりわけ公立小学校では、その傾向が顕著でした*4。

同じ手法で、教育委員会の姿勢について分析した結果が、図7です。回答した教員からの評価となりますが、臨時休業中、教育委員会がA「協力的だった」か、B「非協力的だった」かを尋ねた結果、公立小・中学校では5割強がBに近いと回答しました。教育委員会の姿勢別に見ても、教育

図3 臨時休業中に実施した取り組み

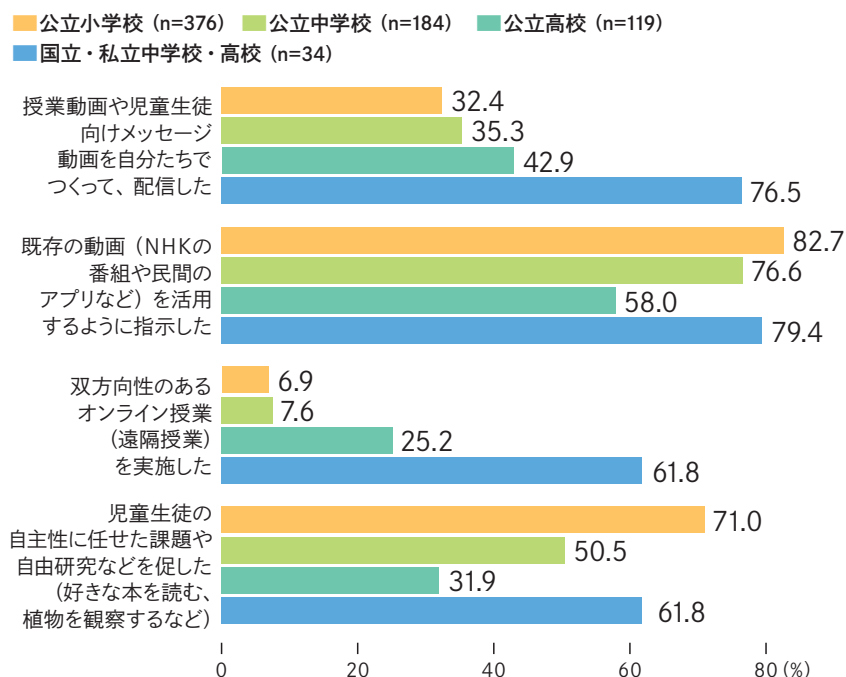


図4 臨時休業中に家庭学習に取り組む意義の説明の有無

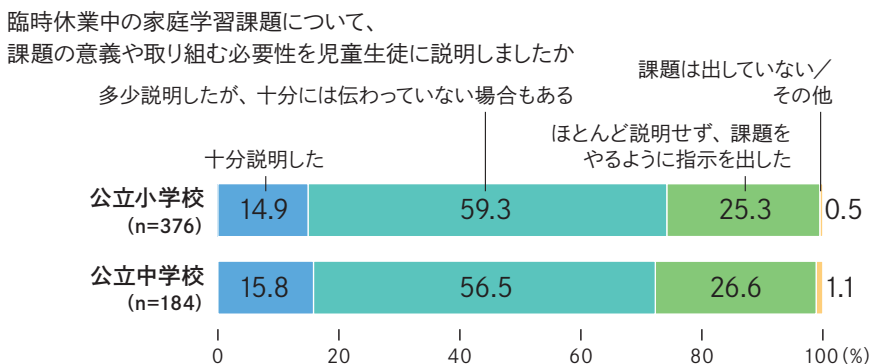
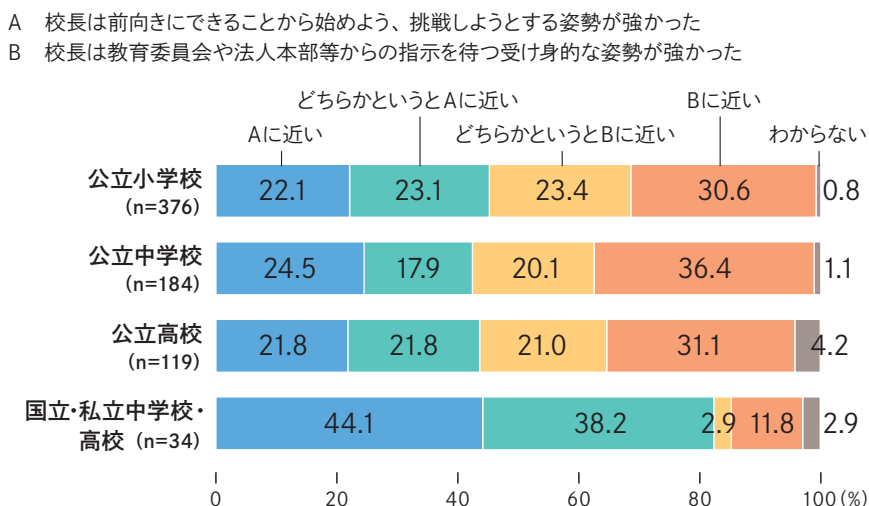


図5 臨時休業中の校長の取り組み姿勢



*2 A・Bともに、「A/Bに近い」と「どちらかというA/Bに近い」の合計値。
 *3 点数化の方法は以下のとおり。(1) 授業動画や児童生徒向けメッセージ動画を自分たちでつくって、配信した、(2) 既存の動画を活用するように指示した、(3) 双方向性のあるオンライン授業 (遠隔授業) を実施した、(4) 児童生徒の自主性に任せた課題や自由研究などを促した、(5) 臨時休業中の課題の意義や取り組む必要性を児童生徒に説明した、

図6 校長の姿勢・行動別 臨時休業中の学校の取り組みの実施状況

- A 校長は前向きにできることから始めよう、挑戦しようとする姿勢が強かった
- B 校長は教育委員会や法人本部等からの指示を待つ受け身的な姿勢が強かった

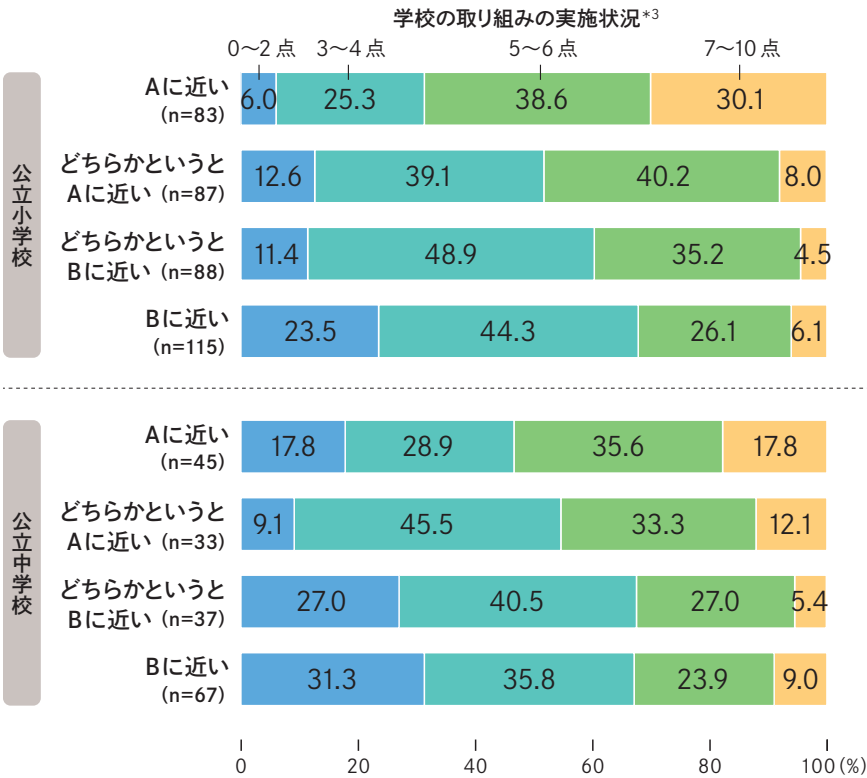
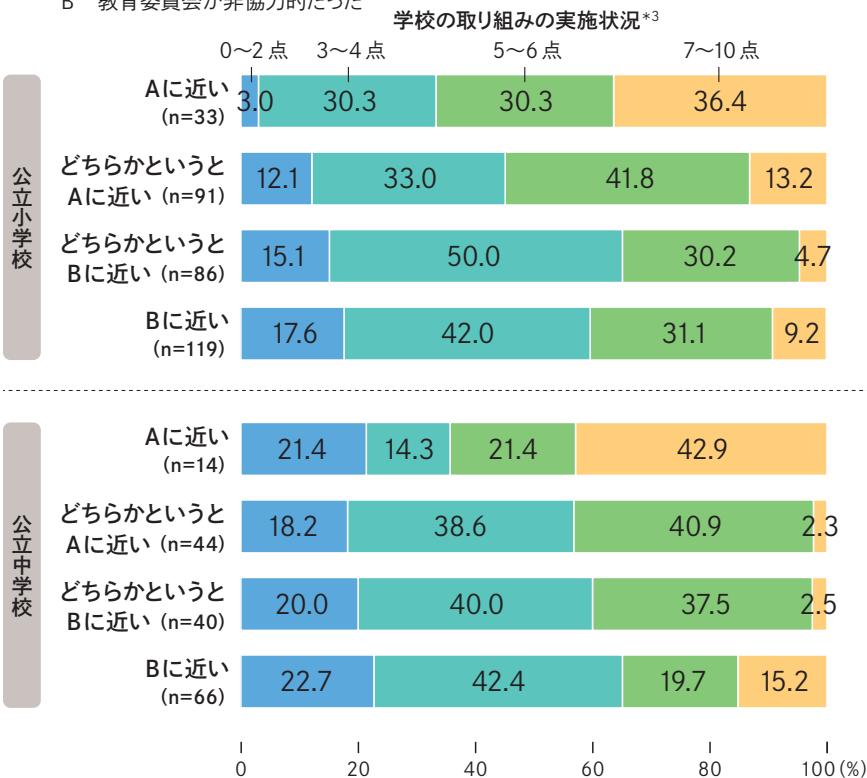


図7 教育委員会の姿勢・行動別 臨時休業中の学校の取り組みの実施状況

- A 教育委員会が協力的だった
- B 教育委員会が非協力的だった



委員会が協力的だった学校は様々な取り組みを行うことができていました。

課題提起

コロナ禍から何を学び、何を未来に生かすのか

臨時休業を経験して明らかになった学校教育の課題とは、子どもに主体性や学び続ける力を育成する重要性であり、校長や教育委員会の主体性や行動力をさらに高める必要性です。今後、コロナ禍が落ち着き、通常の授業が続けられるようになっても、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ような状態に陥ってはなりません。ICTやクラウドサービスの活用に向けて、自治体のルール（個人情報保護やセキュリティなど）で見直すべき点は、今すぐ動くべきだと考えます。

臨時休業中の課題の出し方やフォローアップに問題があった可能性を示唆しましたが、それは臨時休業中の問題にとどまらず、通常授業に戻った後も解決すべき問題であるはずで、子どもへの学習の動機づけや、子ども一人ひとりに応じた支援をいかに実現するかを考えたいところです。

そして、教育委員会は、この緊急時にリーダーシップを発揮し、多少の失敗があったとしても、新たな取り組みに挑戦した校長や学校を賞賛する存在であるべきだと思います。

コロナ禍による臨時休業中の学校教育で見た課題は、単にICT環境の整備にとどまるものではありません。むしろ、以前から指摘されていた問題が、より顕在化したといえるのではないのでしょうか。「コロナの時は本当に大変だった」と述懐して終わるのか、それとも、「あの時の経験が今の教育活動に生きている」と言えるようになるのか、私たちは今、岐路に立っています。

(6) 休業の途中で課題を回収して、コメントをしたり、添削をしたりした、(7) 電話またはメールで質問を受けつけた、(8) オンライン会議ツールで質問に対応したり、コメントしたりした、(9) 学校に来てもらい、対面で指導した、の9つの設問について、実施した場合はそれぞれ1点、しなかった場合は0点。ただし、(5)のみ、十分説明した2点、多少説明した1点とし、合計で10点満点となる。

*4 国立・私立学校は回答数が少ないため分析していない。